

各 位

謹啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成 30 年 5 月 2 日付「不適切な会計処理に関する第三者委員会の設置及び、平成 30 年 3 月期決算短信開示延期に関するお知らせ」の公表から、当社と利害関係を有しない外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者委員会に全容解明を委嘱し、平成 30 年 7 月 11 日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」の通り、過年度において経営陣が行った不正または、不適切な会計処理の原因やその手法、また上場会社としての体制にかかる様々な問題点が露呈し、当社のコーポレートガバナンス及び、コンプライアンス体制の欠如、さらには内部統制その他内部管理態勢の脆弱さが浮き彫りとなりました。

この度の第三者委員会の調査報告書でご指摘を受けました事項を真摯に受け止め、今後につきましては、既に監査等委員会設置会社への移行を済ませておりますが、新たな経営体制、新たなガバナンス体制の下、新たな企業風土を構築してまいります。

また、事業面につきましては、世界全体のエネルギー需要拡大の中、当社グループの本業である省エネルギー・再生可能エネルギー事業の重要性はますます高まっており、世界的な Co2 削減の取り組み「パリ協定」の採択に象徴されるように、地球規模で環境に配慮した事業への取り組みは当社グループの重要なミッションであります。

再生可能エネルギー事業を中心とした創エネルギー事業も、政府による固定価格買取制度（FIT 制度）の見直しにより転換期を迎え、すでに世界的には、投資・ファイナンスの分野では「脱炭素社会実現」の基に、その投資先がクリーンエネルギー系にシフトされる大きな変化が起きております。

そのような中、当社は創業 30 余年のノウハウと約 3,000 社の実績を持つ省エネルギー事業と、太陽光事業を中心とした再生可能エネルギー事業の融合を図り、省エネルギー業界のパイオニアとして、トータル・エネルギー・マネジメント事業の積極的推進を行ってまいります。

ステークホルダーの皆様及び、関係者の皆様には多大なご心配をおかけしておりますが、早期に業績を回復し、企業価値向上を図りつつ、皆様からの信頼回復を目指し、全社一丸となって尽力してまいります所存です。

何卒ご理解を賜りますよう、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
代表取締役副社長 橋口 忠夫